

第1回ワークショップ 結果概要 全体まとめ

1. まちづくりの方向性について

■地域の課題

- 地域の人口減少の要因の一つとして、市街化調整区域が多く、他地域から移り住みたくても家を建てられないことがあると思う。地域外の人を受け入れられるようになるとよい。
- 市内中心部へ移動するバスが少なく駅も遠いため、車がない人は移動が困難な地域である。公共交通機関を拡充するなど、高齢者や子どもにもやさしい地域になるとよい。
- 市内中心部のベッドタウンという位置づけで、地域に大きな問題があるわけではない。住民に不満はないだろうが、だからといって大きなメリットを感じているわけでもない。

■今後の方向性

- 農地が多いことがこの地域のメリットなので、バイパスや港に近いという交通の便の良さを生かし、もっと民間の力を活用するなどして農地を活用できれば地域が発展できると思う。農地の転用も農地活用の手段として考えられるので、申請手続きを簡単にしたり、転用にかかる期間を短縮できるとよい。
- 子どもが遊べる施設や小、中、高校の教育が充実すれば、子育てしやすい地域になり、子どもが増えて地域が活性化すると思う。人口減少に歯止めをかけ、地域内に活力がみなぎるようなまちづくりをしたい。
- コンパクトなまちづくりを目指して、豊栄駅の北口側などの特定のエリアに様々な機能を集約できると良い。バスを利用して行くことができる場所に公共施設、商業施設、アミューズメント施設などを集積させれば、地域内で用事が済ませられ、車を運転できない高齢者なども行くことができる。地域内の利便性が上がると共に、他地域の人を北区に呼び込むことにもつながる。
- 地域内には人口が少なくインフラが整備されていない地域や地元の店舗が減少している地域がある。人口の多い地域に施設を集約化してしまうと不便が増し、その地域から若者が出ていってしまい、人口が更に減ってしまう。
- 公園の管理や使われていないゲートボール場の活用などに、もっと住民の力を使えるとよい。

2. 木崎地域の公共施設の課題について

■公共施設全般

- 今後人口が減少して少子高齢化が進むと共に、公共施設も老朽化していくので、次の世代のことを考えると長期的に見て不採算の施設は整理し、維持管理費もかからないようにしていく必要があると思う。

- 北区の施設を近隣の区の人にも利用してもらうことは維持管理費の削減につながるので、圏域で施設のあり方を考えることが大切ではないか。

- 地域課題解決のために新規施設を建設しても利用率が悪いことがある。使われる施設にすることが大切だ。利用率が高い施設は、公共交通が通り駐車場も広いので、アクセス方法を考えた上で公共施設のあり方を考える必要があると思う。

■避難所

- 市で確保している避難所の収容人数では災害時に足りなくなるのではと懸念している。木崎地域の避難所に全住民を収容するのは難しいとしても、公共施設の面積を削ることも大切だと思うが、必要なものは削らないでほしい。

- 他市の事例では、自分の家を離れたくない、気を遣いたくないという理由から、高齢になればなるほど避難所を利用しない。市は避難所に避難する人数を住民の2割と想定しているが、その数字は妥当だと思うので、収容人数を増やすよりも避難所に避難しない人に救援物資や情報をどう届けるかを考えてほしい。

■横井の丘ふるさと資料館

● 耐震化して建物を残すのか、壊して資料を移転するのかを早期に決めてほしい。閉鎖しているとしても地震が起こり倒壊したら危険だ。隣接する保育園の園児の安全性を確保するためにも放置するのは避けた方がよい。

● 修繕して活用するにも費用が掛かるだろう。耐震性がなく、現状で地域の人々が利用しておらず、今後も建物が活用される見込みがないのであれば壊した方がよい。

● 資料館を壊す場合や資料の移転先を考える必要がある。移転先が見つからない場合には、必要ならば新しく倉庫を建てることなどを検討した方がよい。

● 旧横井小学校の建物を残したいという地元の強い要望からできた施設だと聞いているので、今の地元住民の考えを聞いてから判断した方が良いのでは。思いが強い人が多いのであれば、建物を維持するための寄付金を募ることも考えられる。

● トイレがなく、出入口の鍵を木崎保育園が保管しているので入館に手間もかかるなど、運営上の問題が多い。

● ふるさと資料館の資料を見たことない人が多いと思うが、一度実際に見てみたい。

■ 笹山小学校（跡地）

笹山小学校の跡地活用について、地域の関心は高い。

- 体育館は地域の避難所としても利用する目的で建設されたという過去の経緯がある。住民は避難時に体育館や教室をどう使うかまで検討して災害に備えているし、代替えの施設もないので、今後も避難所機能を維持することを再優先に考えた方がよい。

- 避難所だけに利用し、普段の利用がないと廃墟化する不安がある。体育館はまだ新しく、交通の便などの立地条件もいいので、公募などを行い民間で活用したらどうか。民間で活用する場合には、契約条件として緊急時には避難所として使用できるような内容を盛り込めるとよい。

- 建物を解体するには費用がかかるが、建物を残して民間に売却や賃貸などを行うことで、維持費を捻出したりできれば市の財政的にもよいのではないかな。

- 体育館と校舎を別々の所に貸し出したり、シェアオフィスやチャレンジショップなどの多目的スペースとして活用すれば、企業の事業所、地域特産物加工場、子どものための施設などに活用でき、選択肢が広がるのではないかな。

- 東港との物流拠点になり得る場所に立地しており工業団地もあるので、植物流工場やイベント会場などとして活用できるのではないかな。

- 売却や賃貸をする場合、どのような企業でも良いわけではないので、地域性を生かし、地域のイメージを壊さないように配慮をし、吟味する必要がある。企業から応募があった際には、地域の意見を要望することも必要があると思う。

- 放課後に小学生が過ごせる場所や小学生と幼児を一緒に連れていける遊び場が地域にないので、安心して自由に体を動かせる場所ができると良い。
- 子どもが雨の日に遊ぶ屋内公園のようなものをつくと地域のためになるのではないか。

- 商業施設と教育施設を複合したり、専門学校を誘致したりして、今後も教育の場として使っていけると良い。学校であれば災害時には休校になるので避難所として使えるし、子どもの職業体験の場や店舗の誘致ができれば、地域外からの人が訪れるので財源確保につながり、一部を避難所の維持費に充てることもできるのではないか。

- 学校の教室を利用して、講座や卓球などの軽いスポーツができ、高齢者が気軽に立ち寄れる場所が作れると良い。その場合、管理者が必要になるが、地域では担う人がいないためこれは困難である。

- スポーツ団体が活動場所を確保するのが難しくなっているので、今後も体育館をスポーツに利用できると良い。

- 維持管理費をどのように確保するつもりなのかを、市がまず説明すべきではないか。

- 笹山小学校に入ったことがなく、規模感がわからないため意見が言いづらい。

■ 求められる施設

- 焼却場の廃熱の有効利用を考えたい。地域住民の交流の場にもなる風呂を作ったり、道の駅や笹山小学校跡地、ハウス栽培などに活用したりできないか。

3. 検討の進め方について

地域の伝統や文化などの特性を生かし、地元の意見を大事にして計画を議論する場として、このような機会（ワークショップなど）があることはよいことだ。

- ワークショップに加え、アイデアコンペなど地域の意見やアイデアを広く募る手法を取り入れられるとよい。例えば、笹山小学校の跡地活用の区民コンペを開催したり、そこでやりたいことがある人が手を挙げ、市がそれをサポートして実現するということはないか。
- 今回検討している公共施設のあり方は第 3 回ワークショップまでに確定するのか。確定までのスケジュールを明確にしてほしい。
- 地域住民の合意を得るのは大切だが、笹山小学校の跡地利用の検討が長引かないように、ワークショップに参加していない住民や小学校側の意向も反映しつつ速やかに議論を進めてほしい。
- 笹山小学校の跡地利用について複数の民間業者から手が挙がっているという話を聞いたが、ワークショップと並行して既に話が進んでいるのではないか。住民の意見を無視して勝手に話を進めないでほしい。
- ワークショップの回数や時間が限られているので、話し合いの間口を広げ過ぎずに、方向性が未定の笹山小学校と横井の丘ふるさと資料館に議題を絞るべきではないか。

- 地域内に廃止になった公共施設が複数あるが、手入れがされていない状態だ。このまま放置するのは問題だと思うので、これを機会に今後の方向性を検討した方がよい。
- 対象となる施設、行政が確保できる財源、笹山小学校統合の経緯や統合を了承した際の地域からの条件など、議論の前提となる条件を提示したうえで進めないと、意見を出しても反映されず、無駄になってしまう。ワークショップが有効な話し合いの場になるように、しっかりと情報を提供してほしい。
- 人口や店舗数の推移、東港の発展予測など、木崎地域の現状や発展の可能性がわかるデータを提示してもらい、参加者全員が共通認識を持った上で議論を進める必要があると思う。
- このまま建物を維持した方がよいのか、解体して売却した方がよいのかを判断できるように、施設の解体費や土地や建物の売却見込み額などもわかるとよい。
- 木崎地域の公共施設を地域以外の人にも広く使ってもらえるように、笹山小学校跡地などの計画を考える必要があると思うので、地域外の人意見も聞くべきではないか。物流団地の事業者や就労者も意見を聞くべき対象者ではないか。
- 策定した実行計画を様々な年代の住民に見てもらうことが重要なので、周知方法を工夫して、特に20代以下の若い世代への周知を図ってほしい。